

要約

1. 現行 MDGs の評価

ミレニアム開発目標（MDGs）の最大の功績は、貧困削減に世界の関心をひきつけ、開発のリソースを MDGs 達成のために集結させたことである。複雑な側面を持つ開発の問題を、誰にもわかる平易な言葉を使い、シンプルで明確な目標の形で示したことで、国際社会の支援の方向を明示し、広く人々の支持を集めることに成功した。MDGs 効果もあって世界の政府開発援助（ODA）は急増し、2010 年には 2000 年の 1.6 倍となった。

他方で現行 MDGs には様々な批判もある。社会開発の進捗を「測る」ことは一筋縄ではいかず、MDGs においてもいくつかの不都合が指摘されてきた。まず、「何を測るか」という目標の範囲に関しては、ミレニアム宣言に含まれていた、平和と安全、人権や民主主義及び良い統治、平等の概念などが MDGs に含まれなかったこと、またジェンダーに起因する開発課題は多いにも関わらずジェンダー関連目標が少ないことが指摘されている。

さらに「どう測るか」という測定の方法に関しては、指標の設定における一貫性の欠如や恣意性の問題があり、ベースライン値の低かった国におけるその後の進捗が、ベースライン値の高かった国に比べて相対的に低く示される傾向を生じさせている。同一の目標を全ての国に一律に適用することや、初期条件の異なる国々に同じ達成レベルを設定することの適切性を問う声も多い。さらに各国に適用された指標が、国の平均値のみを扱うため、国内の格差が隠されてしまうという問題も指摘されている。

2. MDGs の達成見込み

現行 MDGs では、貧困削減、初等・中等教育におけるジェンダー格差の解消、安全な飲料水へのアクセス確保などの目標は途上国全体としては達成の見込みとなっている。他方、5 歳児未満死亡率の削減、妊産婦死亡率の削減などの目標は達成が危ぶまれている。

貧困人口の大幅な減少は、主として中国とインドの高成長に負うところが大きかった。もともと一人当たり国内総生産（GDP）が高かった国は全体に目標達成度が高く、また従来から政策や制度が整っていたかどうか、さらに策定以降の経済成長と適切な政策の実施も実績を左右している。結果的には中所得国では目標達成度が高く、最貧国・脆弱国では低くなっている。サハラ以南アフリカ諸国では貧困比率の減少が加速した国も多いが、それでも同地域の 2015 年までの目標達成は困難となっている。また国によっては、先住民族や少数民族、言語的少数派など、社会から疎外された人々の貧困指標が国の平均を著しく下回り、国全体での貧困削減が改めて課題となっているところもある。次期の目標の設定においては、成長の分配や公平性に留意することが必要である。

3. この 10 年の開発を取り巻くグローバルな環境の変化

2000 年からの 10 年間で、世界は大きく変化した。地球温暖化、エネルギー、食料問題、

災害、紛争、テロ、経済危機など、グローバル化した世界では一つの国では解決できない問題が増えており、これらは MDGs の達成にも大きく影響している。またこれらの問題は、途上国にも先進国にも甚大な影響を及ぼしている。

ポスト MDGs で考慮すべき課題は多岐に渡り、また相互に深く関連する。水不足、石油価格の乱高下とエネルギーへのアクセスの困難さ、食料価格の高騰、CO₂ 排出量の増加、気候変動による農業生産への影響など、多くの課題は複雑に絡み合っている。バイオ燃料の開発促進でエネルギー価格を抑制しようとするれば穀物価格が急騰し、アフリカなどの食料輸入国は困窮する。これに対処するには、個々の分野で独立した目標を立てるのではなく、地球の持続可能性を全ての開発の基本理念とし、持続性に配慮した目標の設定が不可欠である。

また新興ドナーや民間の企業・財団などの新しいアクターの出現や、新しい資金調達メカニズムの発達、技術革新による通信・情報入手手段の急激な変化など、2000 年時点とは異なる環境が出現している。このようなアクターと開発資金源の多様化による新たな課題も生じている。途上国への資金の流れは、この数年非常に多様化してきている。援助のアクターが増えれば、細分化が起こり、受け入れ側の負担も、ドナー間の協調にかかる取引費用も増える。従来のドナー、新興国、NGO、民間企業・財団などそれぞれ協力の意図や手法が異なることを考慮すると、援助協調には相当な努力が必要となる。他方、新興国や NGO による支援に関する情報は整理された形で公開されていないことが多い。MDGs のようなグローバルな合意があれば、多くのアクターにとって協調の一助になると考えられる。

4. ポスト MDGs の目標を巡る議論

ポスト MDGs を巡るこれまでの議論は、何のためにグローバルな目標が必要なのか（目標の必要性）、何をゴールとしてモニターするか（目標の範囲）、目標をどのように設定するか（目標の設定方法）に大別される。今後、開発のアクターが多様化していくなかで、明快な目標とわかりやすい達成指標は、多くのアクターによる協力の方向性を定め、協調を促進するという点においてさらに必要性が増すと考えられる。また、よりグローバルな課題への対応として、世界共通の問題である気候変動、経済成長、インフラ、ガバナンス等を組み込むべきという意見もあるが、一方で、ゴールやターゲットの数を増やすと全体がわかりにくくなり、MDGs を活用してのコミュニケーションも難しくなり、逆に MDGs の影響力を逆に弱めてしまうことにもつながる。貧困削減を促進するにも、削減をもたらすあらゆる要素を詰め込むのではなく、グローバルな協調によってこそ達成されるような開発の側面に焦点を絞ることが必要であろう。

5. ポスト MDGs のグローバルな開発目標策定に向けて

ポスト MDGs における開発の理念として、公平性と持続性は必須の理念である。ポスト MDGs は、現行 MDGs の簡明さを活かしつつ、理念と取り組むべき課題を明確にし、かつ

複雑化を極力避けることが必要である。そのためには、ゴールを貧困削減に関連する課題、地球規模の課題、全ての課題にかかる理念の 3 つのカテゴリーに分けるのも一案である。全ての課題にかかる理念として公平性と持続性を据え、これらの理念が守られているかどうかについて他の二つのカテゴリーの指標によりフォローできるようにすることもできる。

今後の策定プロセスに向けて、知見の結集、民間セクターの巻き込みが重要である。国際開発を巡って未曾有の変化が起きていることを考えると、策定にあたって、経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）による ODA の定義や従来の発想に捉われない柔軟な発想が、今ほど求められていることはない。日本が世界開発目標（IDGs）でイニシアチブを取ったことが MDGs 策定の重要なステップとなったように、MDGs を受け継ぐグローバルな目標の策定に向けて、援助機関のこれまでの蓄積はもとより、開発分野の研究者や市民社会グループの英知を集め、また今後一層役割を強めていくであろう中国や、急速な経済発展のモデルでもある韓国などとも緊密な連携を取りながら、今後の検討プロセスに日本が貢献していくことが望まれる。